

# EPAに関する各種試算

平成22年10月27日

内閣官房

# EPAに関する各種試算

## 試算1 EPAのマクロ経済効果分析 (3ページ)

- 内閣官房を中心に関係省庁と調整したシナリオに基づき、川崎研一氏(内閣府 経済社会総合研究所 客員主任研究官)が分析。
- WTOはじめ広く関係機関が活用している一般均衡モデル(GTAPモデル)を使用。
- EPAにより、我が国経済全体にどのような影響が与えられるかを試算。

## 試算2 コメ等19品目の農水産物に関する関税を撤廃した場合の影響の分析 (6ページ)

- コメ、小麦等の19品目の農水産物に関し、全世界を対象に直ちに関税を撤廃し、何らの追加対策も講じない場合の農業への影響について、農林水産省が独自に試算。
- 内外価格差・品質格差の観点から、輸入品と競合する国産品と競合しない国産品に二分。
- 競合する国産品は輸入品に置き換わり、競合しない国産品は安価な輸入品の流通に伴い、価格が低下すると想定。
- 更に、産業連関分析等により、GDP減少額、就業機会の減少数等を試算。

## 試算3 韓国が米国・中国・EUとFTAを締結した場合の自動車等3業種への影響の分析 (7ページ)

- 日本がTPP、EUと中国とのEPAいずれも締結せず、韓国が米国・中国・EUとFTAを締結した場合、「自動車」「電気電子」「機械産業」の3業種について、日本産品が米国・EU・中国で市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響について、経済産業省が独自に試算。
- 米国・EU・中国の経済成長の実績を用いて2020年時点の日本の各国向け輸出額を想定。
- 品目毎に、韓国製品に対する競争力が劣位で関税率が高いものほど影響を受けると考え、どの程度日本が輸出市場を失うかを試算。

※以上1. ~3. の試算については、いずれも一定の前提に基づいたものであるため、数字はある程度幅をもって考えられるべき。

# 試算1：EPAのマクロ経済効果分析

(川崎研一氏(内閣府経済社会総合研究所 客員主任研究官)が行った試算による。金額は2008年度名目GDPより算出)

## 1 GTAPモデルの性格

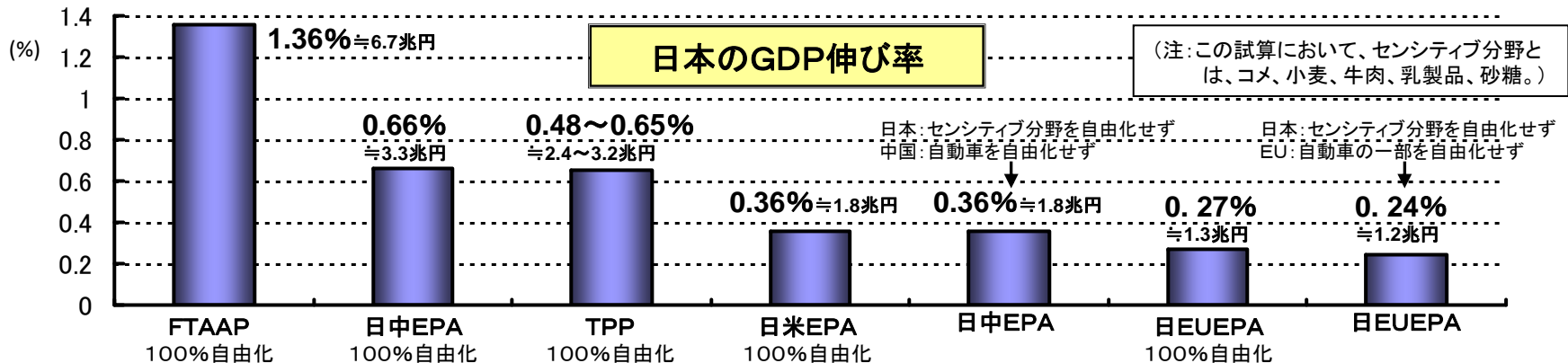
- GTAPモデルは、GATTウルグアイラウンド交渉や、各国間の貿易政策のインパクトを数量的に把握するため、1992年に設立された**GTAP(Global Trade Analysis Project)**により構築された応用一般均衡モデル。
- また、世界的な規模で**GTAPコンソーシアム**が形成されており、**世界銀行やWTOなどの国際機関や、米国、EC、日本等の主要国政府が参加**。(日本は内閣府経済社会総合研究所及び経済産業研究所)
- GTAPモデルでは、これまでの計量経済学の研究や分析の成果に基づいて定められた係数等を用いて、輸出入量や国内生産の中長期的な変化を分析。**モデルやデータベースは公開**されており、**WTOはじめ広く関係機関が活用**している。但し、試算結果は一定の前提に基づくので、数字についてはある程度幅をもって考えられるべきものである。

## 2 個別EPAの経済効果

- 双方が100%自由化した場合の日本の実質GDP増加の大きさは以下の通りとなる：

**FTAAP > 日中EPA > TPP > 日米EPA > 日中EPA > 日EU/EPA > 日EU/EPA**

- 双方がセンシティブ分野を自由化しない場合、日本側のセンシティブ分野の国内生産のマイナスが小さくなるが、他の分野の国内生産のプラスも小さくなるため、総合すると日本の実質GDPの増加は小さくなる。



### 3 FTAAP、TPP等に参加した場合の経済効果

■「FTAAP及び日EUEPA」、「TPP、日中EPA及び日EUEPA」において、全ての参加国が100%関税等を撤廃して締結した場合：

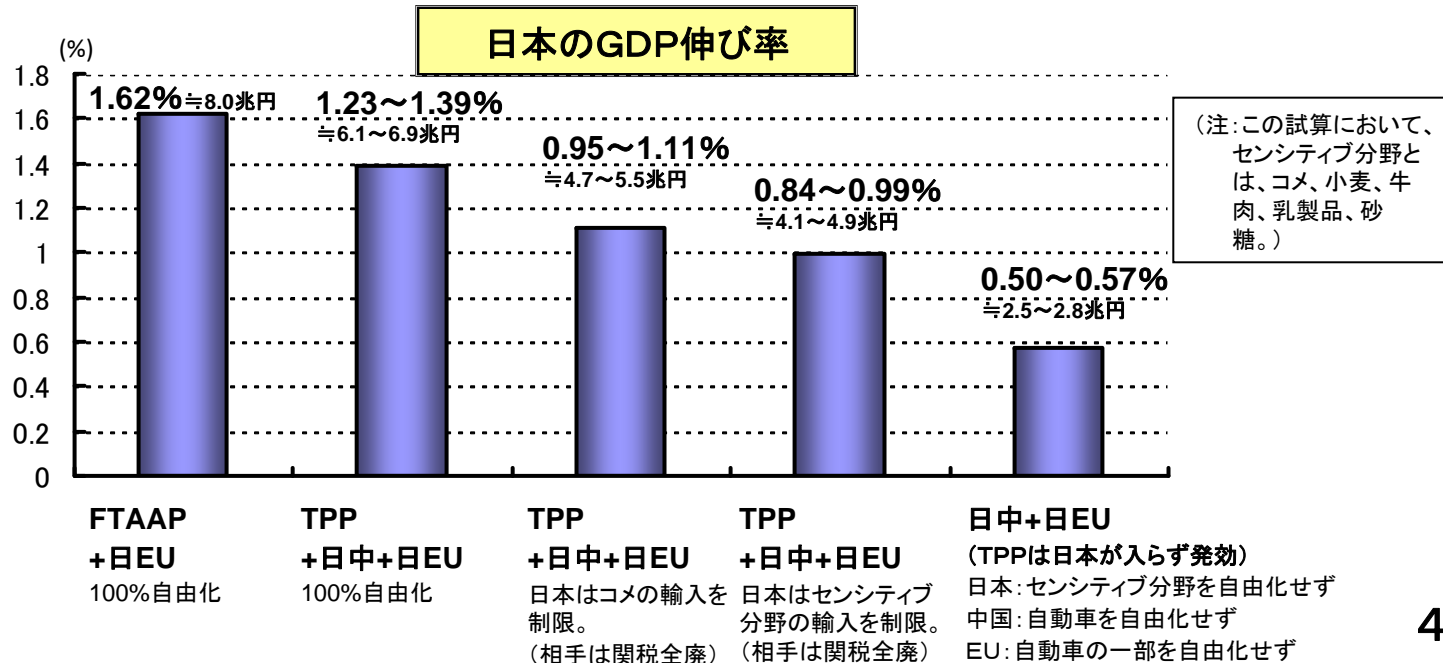
日本側のセンシティブ分野の国内生産にマイナスの影響が発生する一方、他の分野の国内生産でそれを上回るプラスの影響。総合すると日本の実質GDPは**1.23~1.62%(≒6.1~8.0兆円)**増加。

■日本が中国・EUとセンシティブ分野を除外してEPAを締結した場合：

同分野へのマイナスの影響は小さくなるが、実質GDPは**0.50%~0.57%(≒2.5~2.8兆円)**の増加にとどまる。

■なお、関税を全廃するが、国内支援措置等により、日本がコメ又はセンシティブ分野の国内生産を維持した場合の試算を本経済モデルで試算することは困難であるが、参考値として、相手方は関税を全廃するが、日本のみこれらの分野を自由化しないケースについて見ると、日本の実質GDPは、**コメのみ自由化しない場合0.95~1.11%(≒4.7~5.5兆円)**、**センシティブ分野全体を自由化しない場合、0.84~0.99%(≒4.1~4.9兆円)**増加。※

※ただし、このケースでは、国内農業等の支援方法が関税措置から財政措置に変換されたことに伴う影響は評価していないので、あくまでも参考値としての位置づけ。



## 4 韓国に先を越された場合の損失

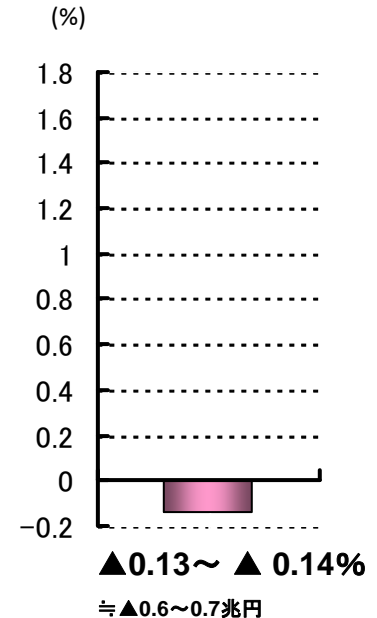
■日本がTPPに参加せず、日EU EPA、日中EPAも締結されない中で、韓国が米国、EU、中国とそれぞれFTAを締結する場合：

我が国の実質GDPは、0.13~0.14% (≒0.6~0.7兆円)のマイナス。

※注1 川崎研一氏(内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官)が、GT APモデルを用いて試算したもの。

※注2 試算結果のうち、▲0.13%は、TPPが8ヶ国で発効した場合(韓国入らず)のもの。▲0.14%は、TPPが韓国、カナダ、マレーシアを加えた11ヶ国で発効した場合のもの。

※注3 韓国は、米国、EU、中国とそれぞれ100%自由化するFTAを締結しているものと仮定。



## 試算の前提

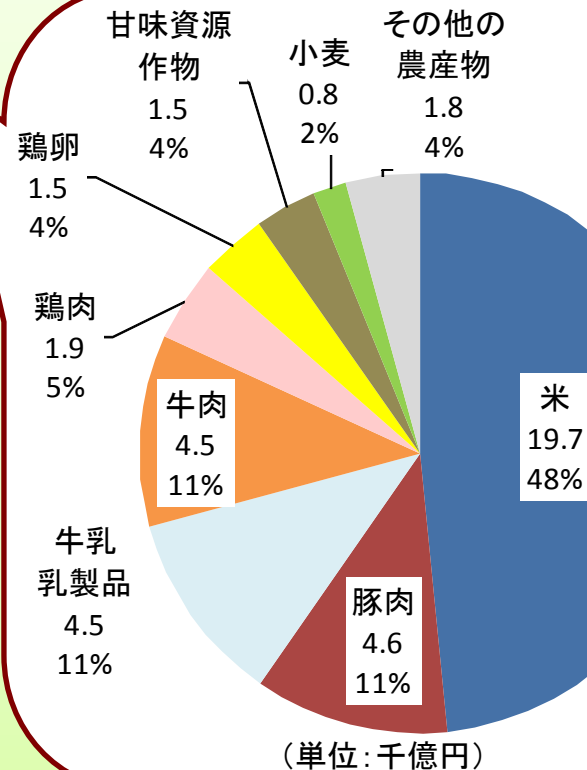
○ 19品目を対象として試算

〔米、小麦、甘味資源作物、牛乳乳製品、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵 等〕

【基準】 関税率が10%以上 かつ 生産額が10億円以上 (林産物・水産物は含まない)

## 試算の結果

- 農産物の生産減少額(※) 4兆1千億円程度
- 食料自給率(供給熱量ベース) 40%→14%程度
- 農業の多面的機能の喪失額 3兆7千億円程度
- 農業及び関連産業への影響
  - ・ 国内総生産(GDP)減少額 7兆9千億円程度
  - ・ 就業機会の減少数 340万人程度



※ 国産農産物を原料とする1次加工品(小麦粉等)の生産減少額を含めた。

# TPP不参加による基幹産業の損失

- 日本がTPPに不参加のままではEU・中国とのFTAも遅延するとの仮定の下、日本がTPP、EUと中国のFTAいずれも締結せず、韓国が米国・EU・中国とFTAを締結した場合、
- **自動車、電気電子、機械産業の3業種**(3市場向け輸出の5割相当)について、2020年に日本製品が米国・EU・中国で市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響を試算

⇒ **(結果) 実質▲GDP1.53%、雇用減81.2万人(うち米国市場関連1.88兆円減)**

輸出減8.6兆円、生産減20.7兆円(GDP換算10.5兆円)

※ 生産減少額は生産の際に使用した中間投入が含まれるため、これを除き付加価値ベースとし10.5兆円を得た

	輸出額				雇用者 (3地域合計)
	米	EU	中	(3地域合計)	
輸出総額(2020年)	12.2	8.6	17.8	38.6 兆円	109.7 万人
輸出減少額(試算)	▲1.5	▲2.0	▲5.1	▲8.6 兆円	▲23.9 万人
経済波及効果(産業連関分析)	▲3.7	▲5.0	▲11.9	▲20.7 兆円	
(GDP換算)	▲1.9	▲2.6	▲6.1	▲10.5 兆円 (▲1.53%)	
雇用者	▲13.7	▲18.4	▲49.1	▲81.2 万人	

(試算の考え方)

- ー 米国・EU・中国の経済成長の実績を用いて2020年時点の日本の各国向け輸出額を想定
- ー 品目毎に、韓国製品に対する競争力が劣位で関税率が高いものほど影響を受けると考え、どの程度日本が輸出市場を失うか堅めに試算
- ー 競争力評価の結果は、我が国製品の高い技術力を背景に、「優位」の製品が75%超、「劣位」は10%未満となった

- サービス、貿易円滑化、規制調和等で、**損害は更に拡大**

# 試算総括表

<h2>マクロ経済効果分析</h2> <p>(試算:川崎研一氏(内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官))</p>	<h2>農業への影響試算</h2> <p>(試算:農林水産省)</p>	<h2>基幹産業への影響試算</h2> <p>(試算:経済産業省)</p>
<p>GTAPモデルを用いて試算(金額は2008年度名目GDPより算出):</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●FTAAP参加(100%自由化): <u>実質GDP 1.36% 増</u> <u>(6.7兆円増)</u></li> <li>●TPP参加(100%自由化): <u>実質GDP 0.48%~0.65% 増</u> <u>(2.4兆円~3.2兆円増)</u></li> </ul>	<p>主要農産品19品目(林野・水産含まない)について全世界を対象に直ちに関税撤廃を行い、何らの対策も講じない場合:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●生産減:毎年 <u>▲4兆1000億円程度</u></li> <li>●食料自給率の減少(供給熱量ベース): <u>40%→14% 程度</u></li> <li>●農業の多面的機能の喪失額: <u>▲3兆7000億円 程度</u></li> </ul>	<p>(ア)日本がTPP、日EU-EPA、日中EPAいずれも締結せず、 (イ)韓国が米韓FTA、中韓FTA、EU韓FTAを締結した場合、 (ウ)「自動車」「電気電子」「機械産業」の3業種について、 (エ)2020年に日本産品が米国・EU・中国において市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>実質GDP ▲1.53% 相当の減</u> <u>(10.5兆円)</u></li> </ul>
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●TPP+日EU-EPA+日中EPA(100%自由化): <u>実質GDP 1.23%~1.39% 増</u> <u>(6.1兆円~6.9兆円増)</u></li> <li>●日EU-EPA+日中EPA(センシティブ分野自由化せず): <u>実質GDP 0.50%~0.57% 増</u> <u>(2.5兆円~2.8兆円増)</u></li> </ul>	<p>-----</p> <p>農業及び関連産業への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●GDPの減少額:<u>▲7兆9000億円 程度</u> <u>(実質GDPの1.6%)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>雇用 ▲81.2万人減少</u></li> </ul>
<p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日本がTPP、日EU・日中EPAいずれも締結せず、韓国が米国、EU、中国とFTA締結(100%自由化): <u>実質GDP ▲0.13%~0.14% 減</u> <u>(0.6兆円~0.7兆円減)</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>就業機会の減少:▲340万人 程度</u></li> </ul> <p>※農産品19品目(コメ、麦等。関税率10%以上、かつ生産額10億円以上のものを抽出。)について、試算。 ※実質GDPに占める割合は、2008年の数値から算出。</p>	<p>※自動車、電機電子、産業機械の主要品目(輸出金額ベースで約7割相当)について試算。 ※上記の実質GDP減少額は、産業連関分析により算出した経済波及効果を含む波及効果20.7兆円を実質GDP換算したものの。</p>